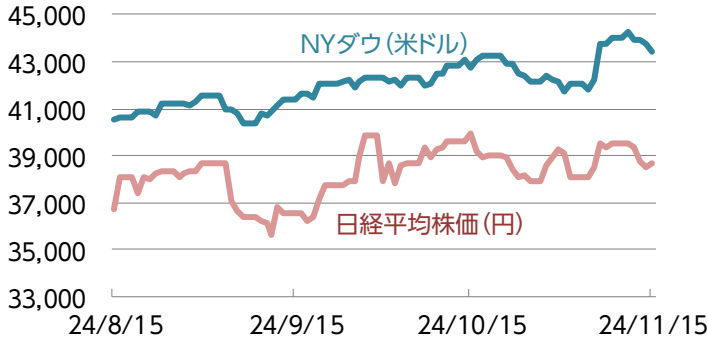


■先週の市場の動き

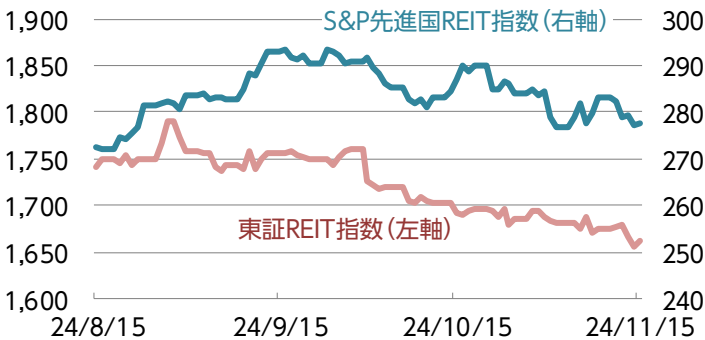
米国株式は反落。週初にトランプ氏の政策期待から、主要3指数そろって一時過去最高値を更新。その後は利益確定の売りに押された。現地時間13日に、下院で共和党が過半数を確保との報道から、インフレに対する不透明感が高まり長期金利が上昇したことも重荷となった。FRB(米連邦準備理事会)議長の利下げを急がないとの発言で、早期の利下げ観測が後退し、ハイテク株や半導体株を中心に売りが加速。

■株式市場



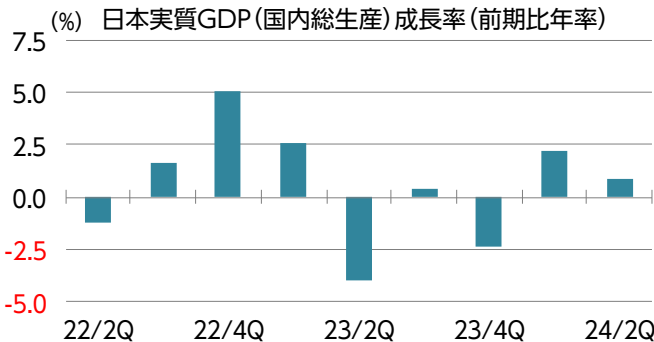
国内株式は反落。次期トランプ政権の政策期待を背景とした米国株の上昇一服や米国の輸出規制強化への懸念から半導体関連株を中心に売られた。日銀の追加利上げ観測の高まりも売り圧力となった。

■REIT市場



国内は7週連続で下落。国内株が下落しリスク資産であるREITも売られた。海外は反落。

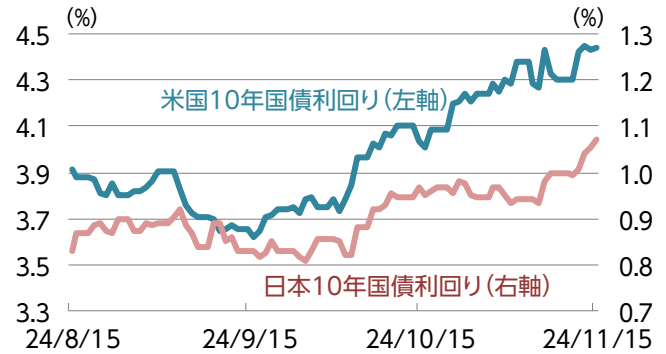
■経済指標グラフ



前期比+0.2% (年率+0.9%)。2四半期連続のプラス。内需が+0.6%、外需が▲0.4%。個人消費が前期比+0.9%、市場予想を上回る。

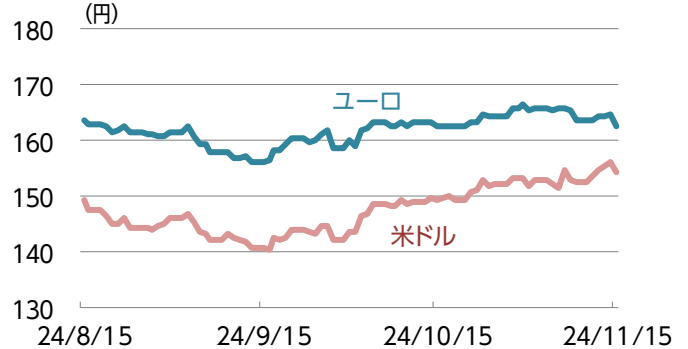
(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■債券市場



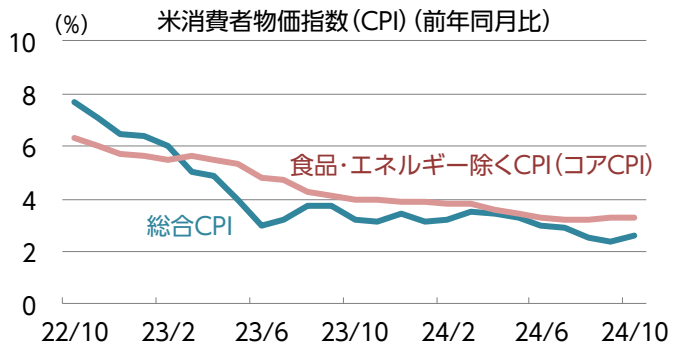
米10年国債利回りは上昇。米国の輸入関税引き上げによるインフレ再燃懸念が高まった。早期の利下げ観測の後退も重荷。日本の10年国債利回りは上昇。米金利の上昇や日銀の追加利上げ観測が高まり、約3カ月半ぶりの高水準。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は上昇。米国のインフレ再燃観測から円安・米ドル高が進行。週末は利益確定やリスク回避の円買いの動きが見られた。ユーロ/円は下落。

■経済指標グラフ



総合CPIは前年同月比+2.6%、前月の+2.4%から伸びは加速。前月比は+0.2%、9月と同じ。コアCPIは前年同月比+3.3%、市場予想、前月ともに同じ。コアの前月比は+0.3%と9月から横ばい。

■主要指数の動き

	先週末	騰落率		
		11/15	1週間	1か月
日経平均株価	38,642.91	▲2.17%	▲3.18%	5.22%
TOPIX	2,711.64	▲1.11%	▲0.44%	4.26%
JPX日経インデックス400	24,694.25	▲1.35%	▲0.76%	3.47%
米国 NYダウ	43,444.99	▲1.24%	1.65%	7.10%
米国 S&P500指数(米ドルベース)	5,870.62	▲2.08%	0.95%	5.91%
フィラデルフィア半導体株指数	4,833.59	▲8.64%	▲6.06%	▲6.57%
株式				
米国 ナスダック総合指数	18,680.12	▲3.15%	1.99%	6.17%
英国 FTSE100	8,063.61	▲0.11%	▲2.25%	▲3.40%
ドイツ DAX	19,210.81	▲0.02%	▲1.41%	5.65%
欧州 STOXX600	503.12	▲0.69%	▲3.35%	▲1.33%
香港 ハンセン指数	19,426.34	▲6.28%	▲4.39%	13.54%
中国 上海総合	3,330.73	▲3.52%	4.04%	15.76%
インド S&P BSEセンセックス指数	77,580.31	▲2.40%	▲5.18%	▲1.93%
ブラジル ボブスバ	127,791.60	▲0.03%	▲2.48%	▲4.74%
債券				
日本10年国債利回り	1.070%	0.070	0.100	0.240
米国10年国債利回り	4.439%	0.135	0.408	0.526
ドイツ10年国債利回り	2.356%	▲0.011	0.134	0.093
その他				
東証REIT指数(配当なし)	1,662.68	▲0.69%	▲1.75%	▲4.47%
S&P先進国REIT指数	277.58	▲1.92%	▲3.22%	1.88%
NY金先物	2,570.10	▲4.63%	▲3.43%	4.77%
原油先物	67.02	▲4.77%	▲5.04%	▲14.25%

	先週末	変化率			
		11/15	1週間	1か月	3か月
為替レイト(対円)					
米ドル	154.30	1.09%	3.42%	3.36%	
ユーロ	162.66	▲0.58%	0.06%	▲0.70%	
英ポンド	194.76	▲1.23%	▲0.16%	1.48%	
豪ドル	99.74	▲0.74%	▲0.28%	1.05%	
カナダ・ドル	109.51	▲0.20%	1.10%	0.70%	
ノルウェー・クローネ	13.93	0.38%	1.00%	0.22%	
ブラジル・リアル	26.64	0.10%	0.68%	▲2.23%	
香港ドル	19.83	1.00%	3.22%	3.54%	
シンガポール・ドル	115.00	▲0.14%	0.91%	1.87%	
中国・人民元	21.29	0.18%	1.56%	2.52%	
インド・ルピー	1.85	2.46%	4.33%	5.50%	
インドネシア・ルピア	0.97	▲0.16%	1.58%	2.25%	
トルコ・リラ	4.48	0.79%	2.77%	1.19%	
南アフリカ・ランド	8.48	▲2.18%	0.33%	2.22%	
メキシコ・ペソ	7.58	0.26%	0.09%	▲5.27%	

※先週末休場の市場は直近値

※国債の騰落率は利回りの変化幅

※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし

※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格

※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格(WTI先物価格)

※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

<国内>

景気ウォッチャー調査(10月)	現状判断指数は前月比▲0.3ポイントの47.5。2カ月連続の低下。物価高の影響
企業物価指数(10月)	前年同月比+3.4%。前月(+3.1%)から伸びは拡大。2023年8月以来の高い伸び
実質GDP成長率(7-9月期、1次速報値)	前期比+0.2%(年率+0.9%)。2四半期連続のプラス。内需が+0.6%、外需が▲0.4%

<米国>

消費者物価指数(10月)	前年同月比+2.6%。前月(+2.4%)から伸びは加速。コア指数は同+3.3%。前月と同じ
生産者物価指数(10月)	前年同月比+2.4%、9月(+1.9%)から伸びは加速。前月比は+0.2%、市場予想と一致
小売売上高(10月)	前月比+0.4%、市場予想(+0.3%)を上回る伸び。自動車や電化製品などが堅調
鉱工業生産指数(10月)	前月比▲0.3%、2カ月連続の低下。大型ハリケーンやストライキの影響

<欧州>

英国実質GDP成長率(7-9月期)	前期比+0.1%。年率換算は+0.6%。3四半期連続のプラス成長
-------------------	----------------------------------

<中国>

工業生産(10月)	前年同月比+5.3%。伸びは前月(+5.4%)から鈍化。市場予想を下回る
小売売上高(10月)	前年同月比+4.8%。前月(+3.2%)から加速。市場予想を上回る。大型連休などが寄与
不動産開発投資(1-10月)	前年同期比▲10.3%。1-9月期よりマイナス幅は拡大

■今後の焦点

日付	イベント
11/18	日本 コア機械受注(船舶・電力を除く民需)(9月)
11/19	米国 住宅着工件数(10月)
11/20	日本 訪日外客数(10月)
11/20	日本 貿易統計(10月)
11/20	米国 8-10月期決算発表(エヌビディア)
11/20	英国 英国消費者物価指数(10月)
11/21	米国 中古住宅販売件数(10月)
11/22	日本 全国消費者物価指数(10月)
11/22	欧州 ユーロ圏総合PMI(購買担当者指数)(11月)
11/22	米国 製造業PMI(11月)

日付	イベント
11/26	米国 新築住宅販売件数(10月)
11/26	米国 消費者信頼感指数(11月、米コンファレンス・ボード調べ)
11/27	米国 耐久財受注額(10月)
11/27	米国 GDP成長率(7-9月期、2次速報値)
11/27	米国 個人消費支出デフレーター(10月)
11/29	日本 東京都区部消費者物価指数(11月)
11/29	日本 失業率(10月)
11/29	日本 鉱工業生産指数(10月)
11/29	欧州 ユーロ圏消費者物価指数(11月)
11/30	中国 製造業PMI(11月、政府発表分)

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%

2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%

3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。